



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日
東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	73,554	1.5	4,192	△21.2	4,337	△21.1	2,480	△25.7
2024年3月期第3四半期	72,484	9.4	5,320	41.6	5,500	40.2	3,337	31.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,874百万円(△32.1%) 2024年3月期第3四半期 4,230百万円(38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	154.64	—
2024年3月期第3四半期	207.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	110,209	65,181	54.1
2024年3月期	116,627	63,839	49.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 59,652百万円 2024年3月期 58,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△1.3	5,000	△39.4	5,200	△35.1	3,200	△31.5	199.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	16,276,305株	2024年3月期	16,276,305株
2025年3月期3Q	232,905株	2024年3月期	238,066株
2025年3月期3Q	16,040,682株	2024年3月期3Q	16,095,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、これまで公表してまいりました一連の不適切事案に対し、背景を含めた徹底的な真因究明と再発防止策の検討を進め、同時に調査・検証委員会より受領いたしました各報告書（中間報告書、追加報告書、最終報告書）での提言等も踏まえ、「安全・品質・コンプライアンス（以下「SQC」）を最優先とする企業へ再生するための改革策（以下「SQCファースト改革」）」を当第3四半期会計期間に公表いたしました（2024年10月28日公表）。

「SQCファースト改革」とは、安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業に再生するための包括的な取り組みです。一連の不適切事案が発生し長期間継続した背景にある当社が抱える共通的な真因についての分析結果を踏まえ、以下の4つの改革を柱とし、各改革の方針に基づいたアクションプランの実行を開始しております。

[4つの改革]

改革① 経営から現場まで一体となったSQCファースト考動文化を醸成する

改革② 現場力の進化と、これを支える「人と組織」をつくる

改革③ 仕組みや環境でSQCファーストを確保する

改革④ 事業構造改革により、リソース（ヒト・カネ・技術）を集中する

2021年8月の当社製ガス絶縁開閉装置の不適切事案が判明して以降、お客さまをはじめとした各ステークホルダーのみなさまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、あらためて深くお詫び申し上げますとともに、当社は、一連の不適切事案から得られた反省と教訓を胸に刻み、全役員・全従業員が心一つにして本改革を実行し、SQCファーストの新生東光高岳に生まれ変わるとともに、高い安全性・品質を有する製品を提供し続ける体制を再構築することで、大きく失墜したみなさまからの信頼を取り戻すべく邁進してまいります。

2025年4月に公表を予定しております次期中期経営計画（2025～27年度）は、基本方針として「SQCファースト改革」「コア事業の再生と強靱化」「成長ストーリーの再構築」「経営基盤の強化」の4つの柱を掲げて、現在、数値目標（KGI）の設定とこれを実現する施策（KSF・KPI）の具体化について検討・議論を進めています。お客さまの満足度向上、株主価値の最大化、従業員エンゲージメントの向上など、ステークホルダーのみなさまから真に信頼される企業への再生と成長に向けたストーリーを策定し、次期中期経営計画にてお示ししたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、光応用検査機器事業が減少したものの、計量事業やGXソリューション事業の増加により、73,554百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面では、研究開発費の増加などにより、営業利益4,192百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益4,337百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,480百万円（前年同期比25.7%減）といずれも減益になりました。

なお、一連の不適切事案に伴う業績への影響は、一部顧客からの入札参加停止措置等による受注減、既納品の対応費用や弁護士費用の増加などで、売上高で約27億円、営業利益で約11億円の減少影響が発生しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けプラント物件や断路器等の特高受変電機器が増加したものの、海外の工事物件、配電機器の減少により、セグメント全体の売上高は40,074百万円（前年同期比2.2%減）と減少し、セグメント利益につきましても3,971百万円（前年同期比13.0%減）と減益になりました。

計量事業は、スマートメーター、計器失効替工事の増加により、セグメント全体の売上高は24,897百万円（前年同期比10.8%増）と増加し、セグメント利益につきましても3,925百万円（前年同期比10.9%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、EV充電器の販売台数の増加により、セグメント全体の売上高は6,694百万円（前年同期比7.9%増）と増加したものの、研究開発費の増加により、セグメント損失につきましては、512百万円（前年同期はセグメント損失174百万円）と赤字幅が拡大しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は1,154百万円（前年同期比45.2%減）と減少し、セグメント利益につきましても59百万円（前年同期比86.6%減）と減益となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は733百万円（前年同期比0.3%増）と増加し、セグメント利益につきましても500百万円（前年同期比2.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,417百万円減少し、110,209百万円となりました。これは主に「棚卸資産」が増加したものの、「売上債権」「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,759百万円減少し、45,028百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「賞与引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し、65,181百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年10月28日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,475	10,699
受取手形、売掛金及び契約資産	27,749	20,281
電子記録債権	1,976	2,467
商品及び製品	2,475	2,609
仕掛品	17,434	19,984
原材料及び貯蔵品	7,668	8,479
その他	1,952	3,045
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	74,687	67,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,099	33,366
減価償却累計額	△22,667	△23,152
建物及び構築物(純額)	10,432	10,213
機械装置及び運搬具	22,765	23,040
減価償却累計額	△20,353	△20,588
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,452
工具、器具及び備品	11,865	12,130
減価償却累計額	△10,971	△11,167
工具、器具及び備品(純額)	894	963
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	378	1,519
有形固定資産合計	34,607	35,638
無形固定資産		
その他	1,943	1,888
無形固定資産合計	1,943	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,286
長期貸付金	110	104
退職給付に係る資産	1,739	1,835
繰延税金資産	1,298	1,068
その他	868	865
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	5,389	5,160
固定資産合計	41,940	42,688
資産合計	116,627	110,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,451	13,704
電子記録債務	84	87
短期借入金	2,740	1,910
未払法人税等	2,323	221
契約負債	3,010	4,399
賞与引当金	2,674	1,133
工事損失引当金	0	-
その他	5,599	3,769
流動負債合計	31,884	25,225
固定負債		
長期借入金	2,800	1,800
繰延税金負債	1,385	1,835
修繕引当金	1,340	1,387
環境対策引当金	93	80
製品保証引当金	2,090	1,851
役員株式給付引当金	156	152
退職給付に係る負債	12,285	11,905
その他	751	790
固定負債合計	20,903	19,802
負債合計	52,788	45,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	41,920	43,428
自己株式	△454	△443
株主資本合計	56,874	58,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	359
繰延ヘッジ損益	30	33
為替換算調整勘定	452	438
退職給付に係る調整累計額	501	426
その他の包括利益累計額合計	1,375	1,259
非支配株主持分	5,588	5,529
純資産合計	63,839	65,181
負債純資産合計	116,627	110,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	72,484	73,554
売上原価	54,112	55,363
売上総利益	18,371	18,190
販売費及び一般管理費	13,051	13,997
営業利益	5,320	4,192
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	25	31
為替差益	71	6
設備賃貸料	55	58
電力販売収益	25	40
持分法による投資利益	-	38
受取補填金	42	-
その他	69	34
営業外収益合計	292	214
営業外費用		
支払利息	18	36
電力販売費用	26	17
持分法による投資損失	53	-
その他	14	15
営業外費用合計	113	69
経常利益	5,500	4,337
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	66
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	3	92
特別損失		
固定資産廃棄損	15	32
事務所移転費用	15	-
投資有価証券評価損	67	-
関係会社出資金売却損	-	22
耐震工事関連費用	-	74
特別損失合計	98	129
税金等調整前四半期純利益	5,404	4,301
法人税、住民税及び事業税	1,034	588
法人税等調整額	446	724
法人税等合計	1,481	1,313
四半期純利益	3,923	2,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	586	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,337	2,480

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,923	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△31
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	40	15
退職給付に係る調整額	97	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△25
その他の包括利益合計	307	△112
四半期包括利益	4,230	2,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,633	2,363
非支配株主に係る四半期包括利益	597	510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,979	22,463	6,204	2,106	71,753	—	71,753
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	731	731
外部顧客への売上高	40,979	22,463	6,204	2,106	71,753	731	72,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	3,869	802	—	5,847	374	6,222
計	42,155	26,332	7,006	2,106	77,601	1,105	78,706
セグメント利益又は損失(△)	4,563	3,540	△174	445	8,375	489	8,865

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,375
「その他」の区分の利益	489
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△3,593
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	5,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,074	24,897	6,694	1,154	72,820	—	72,820
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	733	733
外部顧客への売上高	40,074	24,897	6,694	1,154	72,820	733	73,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,033	4,353	909	—	6,296	390	6,687
計	41,107	29,250	7,604	1,154	79,117	1,124	80,241
セグメント利益又は損失(△)	3,971	3,925	△512	59	7,443	500	7,944

(注)1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,443
「その他」の区分の利益	500
セグメント間取引消去	70
全社費用(注)	△3,832
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	4,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,769百万円	1,858百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月28日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 真人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 勇人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東光高岳の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。